

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月5日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <https://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 川邊 修 (TEL) 03(3206)5036
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	195,329	20.9	6,284	△20.1	7,171	△9.9	5,298	△4.9
2021年3月期第2四半期	161,613	△3.6	7,867	2.4	7,961	12.4	5,570	21.4

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 8,408百万円(50.3%) 2021年3月期第2四半期 5,595百万円(82.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 163.49	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	円 銭 167.01	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第2四半期	百万円 318,865	百万円 160,434	% 47.9
2021年3月期	292,154	153,259	49.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 152,768百万円 2021年3月期 145,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 80.00
2022年3月期	—	45.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	400,000	18.9	11,500	△6.7	12,000	△13.3	7,700	△16.7	237.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	33,716,257株	2021年3月期	34,667,857株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,307,081株	2021年3月期	2,263,963株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	32,406,428株	2021年3月期2Q	33,355,797株

※役員向け株式交付信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの決算説明会をライブ配信にて開催いたします。

この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、開催と同日に当社ホームページに掲載する予定です。

・2021年11月12日 (金) ・ ・ ・ アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュフロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスに対するワクチン接種が進む一方で、感染者数の拡大に伴う感染対策措置が継続したことで個人消費が低迷、特に外食・宿泊・娯楽等を中心に弱い動きとなり厳しい状況が続いています。

世界経済においては、中国や欧米では経済活動正常化が進んでいますが、東南アジア等の一部の新興国では変異株による感染拡大を背景に厳格な行動規制が実施されるなど、コロナ禍からの回復に時間を要しています。

当社グループにおいても、行動変容による需要の変化や消費活動の制約等により、国内・海外における事業活動が大きな影響を受けています。また、コスト面では、主要原料である穀物相場が歴史的な高値圏で推移していることに加え、資源価格がコロナ禍からの世界経済回復に伴うエネルギー需要の急増により高騰しており、厳しい経営環境が続いています。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画「Value Up+」(2021-2024)のもと、“植物のチカラ®”を価値創造の原点に、社会との多様な共有価値の創造を通じて、持続的な成長を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比120.9%の1,953億29百万円となり、利益面では営業利益が前年同期比79.9%の62億84百万円、経常利益が同90.1%の71億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同95.1%の52億98百万円となりました。なお、新たな収益認識基準の適用による売上高減少の影響額は28億72百万円です。また、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益の影響は軽微であります。

セグメント別の業績は次の通りです。

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、中期経営計画「Value Up+」の事業戦略に沿って、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、各セグメントに与える影響は軽微であります。

・売上高

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	101,233	123,269	+22,036	121.8%
	加工油脂	26,191	36,752	+10,561	140.3%
	小計	127,424	160,022	+32,597	125.6%
加工食品・素材事業		25,713	25,739	+26	100.1%
ファインケミカル事業		7,129	8,265	+1,136	115.9%
その他		1,345	1,302	△43	96.8%
合計		161,613	195,329	+33,716	120.9%

・営業利益

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
油脂 事業	油脂・油糧	4,743	2,607	△2,135	55.0%
	加工油脂	2,643	2,489	△154	94.2%
	小計	7,386	5,096	△2,290	69.0%
加工食品・素材事業		497	630	+132	126.6%
ファインケミカル事業		436	787	+351	180.5%
その他		△94	114	+209	—
セグメント間消去・調整		△359	△345	+13	—
合計		7,867	6,284	△1,583	79.9%

セグメント別の概況

《油脂事業》

原料価格高騰を背景とした販売価格の改定等により、売上高は前年同期を上回りました。一方、営業利益については価格改定に注力したものの原料価格高騰分を吸収できず、前年同期を下回りました。

[原料の調達環境]

原料の調達面では、ドル円相場が前年同期に対してほぼ同水準で推移しましたが、主要原料相場が前年同期に対して大幅に上昇したことから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期を大きく上回りました。

＜主要原料相場＞

大豆相場は、中国の旺盛な買付などによる米国産の需給逼迫とバイオ燃料需要の増加期待等を背景に5月中旬には1ブッシェルあたり16米ドル台まで上昇しました。その後、値を下げる場面もありましたが、米国の高温乾燥による減産懸念から13米ドル台から14米ドル台での推移が続きました。8月以降米国の天候が改善し、米国産の生産量改善見通しが高まると12米ドル台まで値を下げましたが、前年同期比で大幅な高値推移となりました。

菜種相場は、欧州産菜種減産の影響による世界需給の引き締めやバイオ燃料需要の増加期待等から5月には1トンあたり1,000カナダドルと史上最高値を更新しました。その後、大豆相場に連れ安となり下落するも、6月下旬にカナダ西部を襲った熱波によるカナダ産菜種の大幅な生産量減少や品質悪化見通し等から800～900カナダドル台の高値圏が続いたことで、前年同期比で大幅な高値推移となりました。

＜為替相場＞

ドル円相場は、米国での大規模な経済政策やワクチン接種によるコロナ収束期待による経済回復の動きから、米国長期金利の上昇などを受け、円安ドル高が進みました。その後は米国金融緩和縮小の動向が注目されるなか109～111円での推移が続き前年同期に対して円安ドル高で推移しました。

[ミールの販売]

大豆ミールは、搾油量の回復による販売数量の増加と、中国国内のASF（アフリカ豚熱）の沈静化に伴う強い飼料需要、大豆やコーンの世界需給逼迫などによる飼料原料価格上昇により販売単価が上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。

菜種ミールは搾油量の回復による販売数量の増加と、競合する飼料原料が供給余力を欠き配合率が堅調に推移したこと等により販売価格が上昇したことから、売上高は前年同期を上回りました。

[油脂・加工油脂の販売]

<油脂>

業務用については、「ニーズ協働発掘型」営業を展開し、長持ち機能等を付加した「機能フライ油」や「日清炊飯油」等の機能性油脂を含む「付加価値型商品群」の提案を通じた新規顧客開拓に努めました。また、コロナ禍で大きく減少した需要の一部持ち直しと原料価格高騰の中、販売価格の改定に取り組んだことにより、売上高は前年同期を上回りました。

加工用についても、コストに見合った適正価格での販売により、売上高は前年同期を上回りました。

ホームユースについても、販売価格改定に取り組むとともに、付加価値品の継続的な市場育成、拡販を進め、特にごま油、サプリ的オイルを伸長させました。一方で、販売数量については、新型コロナウイルス感染症拡大による内食需要増加を背景に販売が大幅に伸長した前年同期と比較し減少したことから、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、油脂全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は原料価格高騰の影響が大きく、前年同期を下回りました。

<加工油脂>

海外加工油脂については、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、マレーシアの Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. において販売が堅調に推移しました。また、パーム油相場の高騰を受けた販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回りました。利益面ではパーム油取引の時価評価の影響等により、営業利益は前年同期を上回りました。

国内加工油脂については、コストに見合った適正価格形成への取組みおよび販売数量の回復により、売上高は前年同期を上回りましたが、利益面では原料価格高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期を下回りました。

《加工食品・素材事業》

加工食品・素材事業セグメントでは、調味料やMCT（中鎖脂肪酸）関連商品が伸長しましたが、チョコレート製品等において収益認識基準適用の影響を受けたことから、売上高は前年同期並みとなり、営業利益は前年同期を上回りました。

チョコレートは、土産物を中心とした菓子需要の低迷が続くなか拡販に努めた結果、大東カカオ㈱におけるチョコレート製品の販売数量は前年同期並みを維持しました。シンガポールのT.&C. Manufacturing Co., Pte.Ltd.の製菓原料等（調製品）の日本向け販売は減少しました。また、インドネシアのPT Indoagri Daitocacaoが新規取引の開始により販売数量が増加しました。これらの結果、チョコレート全体では、売上高は前年同期並みとなり、営業利益は前年同期を上回りました。

調味料は「日清ドレッシングダイエット」などの主力商品に加え「日清アマニ油ドレッシング」や「日清えごま油ドレッシング」の拡販等により販売が増加したことから、売上高は前年同期を上回りましたが、販管費の増加により営業利益は前年同期を下回りました。

機能素材・食品はMCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が増加したことから、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

大豆素材・食品では、新商品発売や醸造用ミールの適正価格での販売に努めましたが、収益認識基準適用の影響を受けたことから売上高は前年同期並みとなり、営業利益は前年同期を上回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業セグメントでは、中国や欧米を中心とした海外での化粧品原料の販売が回復したこと等により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

ファインケミカル商品について、国内の化粧品原料販売は厳しい状況が続く一方、中国、欧米での需要回復や、クレンジングおよびスキンケア用途での需要獲得により海外向け販売が伸長したことから、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

環境・衛生は、アルコール製剤が堅調に推移したことから売上高は前年同期並みとなりましたが、利益率の高い製品の販売が減少したこと等により、営業利益は前年同期を下回りました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業セグメントでは、売上高は前年同期を下回りましたが、営業利益は前年同期を上回りました。

地域別売上高

マレーシア、中国等のアジア向け売上高は前年同期比128.9%の218億61百万円となり、欧州、米国等のその他地域への売上高についても、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. における欧州、北米向けの販売が増加したこと等から、前年同期比152.8%の172億32百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期に比べ2.5ポイント増加し20.0%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ267億11百万円増加し、3,188億65百万円となりました。主な要因は、売上債権が64億14百万円、棚卸資産が165億80百万円、有形固定資産が14億65百万円、投資有価証券が28億41百万円増加した一方で、現金及び預金が14億75百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ195億36百万円増加し、1,584億30百万円となりました。主な要因は、短期借入金が90億38百万円、長期借入金が151億99百万円増加した一方で、流動負債その他（未払金）が63億52百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ71億74百万円増加し、1,604億34百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が22億26百万円、自己株式が30億9百万円、その他の包括利益累計額が31億69百万円増加した一方で、資本剰余金が11億88百万円減少したことであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億90百万円減少し、76億65百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、172億51百万円の支出（前年同期は26億70百万円の支出）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益70億66百万円、減価償却費42億87百万円、仕入債務の増加32億69百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加58億33百万円、棚卸資産の増加156億40百万円、法人税等の支払18億46百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、69億円の支出（前年同期は67億14百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出72億24百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、227億36百万円の収入（前年同期は7億78百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増142億83百万円と長期借入による収入151億52百万円によるキャッシュの増加および長期借入金の返済による支出51億29百万円、配当金の支払12億98百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績においては、2021年8月6日に公表した2022年3月期の業績予想に変更はありません。

国内および世界の新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じ、経済活動再開が急ピッチで進んでおります。一方で、東南アジアをはじめとする世界的なサプライチェーン（供給網）の停滞・制約や新たな変異株の流行懸念等により、景気回復には時間を要することが見込まれております。

このような環境下、当社グループの中心である油脂セグメントにおいては、原料価格が歴史的な高値水準で推移しており、特に世界的なオイル需要の増加を背景とした大豆油・パーム油の高騰や天候不順によるカナダ産新穀菜種の減産・原料品質の悪化が懸念されております。このような下期以降の採算悪化に対して、販売価格の改定や付加価値品の拡販等に注力しているものの、国内の消費マインドの低迷や需要回復の遅れ等から、先行きは不透明な状況が続くものと想定しております。

上記のとおり、当社グループの通期業績予想には不確実性が残っており、今後の動向を慎重に見極め、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,036	9,560
受取手形及び売掛金	68,379	74,793
棚卸資産	60,154	76,734
その他	11,367	11,987
貸倒引当金	△19	△47
流動資産合計	150,918	173,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,630	32,083
機械装置及び運搬具（純額）	28,192	36,566
土地	28,115	28,137
その他（純額）	17,010	5,626
有形固定資産合計	100,948	102,414
無形固定資産		
のれん	244	232
その他	1,459	1,203
無形固定資産合計	1,703	1,436
投資その他の資産		
投資有価証券	29,516	32,358
退職給付に係る資産	4,941	5,566
その他	4,074	4,017
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	38,505	41,914
固定資産合計	141,158	145,765
繰延資産		
社債発行費	76	70
繰延資産合計	76	70
資産合計	292,154	318,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,984	42,615
短期借入金	9,411	18,450
未払法人税等	1,964	1,442
引当金	53	30
その他	28,218	19,342
流動負債合計	78,633	81,881
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	25,806	41,005
引当金	531	463
退職給付に係る負債	1,962	1,993
その他	11,959	13,087
固定負債合計	60,260	76,549
負債合計	138,894	158,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	22,849	21,660
利益剰余金	106,318	108,545
自己株式	△7,081	△4,072
株主資本合計	138,418	142,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,670	10,230
繰延ヘッジ損益	662	457
為替換算調整勘定	△1,555	138
退職給付に係る調整累計額	△643	△522
その他の包括利益累計額合計	7,133	10,303
非支配株主持分	7,707	7,665
純資産合計	153,259	160,434
負債純資産合計	292,154	318,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	161,613	195,329
売上原価	130,241	166,808
売上総利益	31,371	28,521
販売費及び一般管理費	23,503	22,237
営業利益	7,867	6,284
営業外収益		
受取利息	42	28
受取配当金	214	195
持分法による投資利益	140	955
為替差益	—	27
その他	116	110
営業外収益合計	513	1,318
営業外費用		
支払利息	213	234
為替差損	30	—
棚卸資産処分損	46	49
その他	129	146
営業外費用合計	419	430
経常利益	7,961	7,171
特別利益		
投資有価証券売却益	79	311
特別利益合計	79	311
特別損失		
固定資産除却損	155	383
感染症拡大に伴う損失	135	—
業務委託解約損	—	33
特別損失合計	291	417
税金等調整前四半期純利益	7,749	7,066
法人税等	2,315	1,879
四半期純利益	5,434	5,186
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△136	△111
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,570	5,298

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,434	5,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,400	1,569
繰延ヘッジ損益	197	△262
為替換算調整勘定	△1,452	1,566
退職給付に係る調整額	111	120
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	228
その他の包括利益合計	161	3,222
四半期包括利益	5,595	8,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,958	8,467
非支配株主に係る四半期包括利益	△362	△58

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,749	7,066
減価償却費	3,979	4,287
のれん償却額	15	16
受取利息及び受取配当金	△256	△224
支払利息	213	234
持分法による投資損益 (△は益)	△140	△955
固定資産除売却損益 (△は益)	155	383
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79	△311
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,392	△5,833
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,399	△15,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,295	3,269
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△481	△624
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	49	30
その他	△3,231	△7,076
小計	△113	△15,380
利息及び配当金の受取額	232	205
利息の支払額	△213	△229
法人税等の支払額	△2,575	△1,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,670	△17,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,375	△7,224
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△222	△11
投資有価証券の売却による収入	94	515
その他	△211	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,714	△6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,629	14,283
長期借入れによる収入	24	15,152
長期借入金の返済による支出	△128	△5,129
配当金の支払額	△1,336	△1,298
自己株式の売却による収入	2	5
自己株式の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△689	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2
非支配株主への配当金の支払額	△35	△13
その他	△245	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778	22,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,401	△1,271
現金及び現金同等物の期首残高	23,552	9,256
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75	△319
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,075	7,665

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月9日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月30日付で、自己株式951,600株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の資本剰余金が1,179百万円、利益剰余金が1,812百万円、自己株式が2,992百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループにおいて、商品又は製品の国内の販売においては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用により、従来は販売費及び一般管理費における販売促進費として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が28億72百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益および利益剰余金への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響について)

新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗等に伴い感染者数は減少傾向にありますが、新たな変異株の出現による感染再拡大が懸念される等、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。当社グループへの影響といたしましては、感染者数の減少や感染症対策措置の緩和等に伴い、外食業・観光業向けの業務用油脂、加工油脂、チョコレート製品等の需要は緩やかに回復してくると想定しております。また、ホームユース製品については昨年の内食需要の急増からの反動や消費マインドの低迷により、伸び率が鈍化してくるものと想定しております。よって、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大への影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症による影響は年間にわたり続くものと想定しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

第1四半期連結会計期間より、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.、T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.、およびIntercontinental Specialty Fats (Italy) S.r.l. は決算日を12月31日から3月31日に変更しております。上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd. 日清奧利友(上海)国際貿易有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。なお、当該子会社の2021年1月1日から2021年3月31日までの3ヵ月分の損益については、利益剰余金の増加29百万円として連結しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分		主要製品
油脂事業	油脂・油糧	ホームユース（食用油）、業務用食用油、加工用油脂、油粕
	加工油脂	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング
加工食品・素材事業		チョコレート関連製品、ホームユース（ドレッシング）、ウェルネス食品（MCT高エネルギー食品、高齢者・介護食品）、MCT、レシチン、トコフェロール、食品大豆、大豆たん白、豆腐類
ファインケミカル事業		化粧品・トイレットリー原料、化学品、植物性工業油、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
その他		情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、中期経営計画「Value Up+」の事業戦略に沿って、「油脂事業」、「加工食品・素材事業」、「ファインケミカル事業」に変更しております。

この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前第2四半期連結結果計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、各セグメントに与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結結果計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	101,233	26,191	127,424	25,713	7,129	160,267	1,345	161,613	—	161,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	2,055	3,056	40	511	3,608	829	4,437	△4,437	—
計	102,233	28,247	130,480	25,753	7,641	163,875	2,175	166,050	△4,437	161,613
セグメント利益 又は損失(△)	4,743	2,643	7,386	497	436	8,321	△94	8,226	△359	7,867

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△359百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計				
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計							
売上高										
外部顧客への売上高	123,269	36,752	160,022	25,739	8,265	194,027	1,302	195,329	—	195,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	881	2,710	3,591	56	489	4,138	821	4,959	△4,959	—
計	124,150	39,463	163,614	25,796	8,755	198,166	2,123	200,289	△4,959	195,329
セグメント利益 又は損失(△)	2,607	2,489	5,096	630	787	6,515	114	6,630	△345	6,284

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△345百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 地域に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	133,373	16,962	11,277	161,613
売上高に占める比率	82.5%	10.5%	7.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	合計
売上高	156,235	21,861	17,232	195,329
売上高に占める比率	80.0%	11.2%	8.8%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	油脂事業			加工食品 ・ 素材事業	ファイン ケミカル 事業	計		
	油脂・ 油糧	加工 油脂	小計					
日本	121,399	4,210	125,610	24,293	5,030	154,933	1,164	156,097
アジア	1,864	17,158	19,022	1,439	1,399	21,861	—	21,861
その他	6	15,383	15,389	6	1,835	17,232	—	17,232
顧客との契約から生じる収益	123,269	36,752	160,022	25,739	8,265	194,027	1,164	195,192
その他の収益	—	—	—	—	—	—	137	137
外部顧客への売上高	123,269	36,752	160,022	25,739	8,265	194,027	1,302	195,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。